



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 9355 URL http://www.rinko.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南波 秀憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前山 英人 TEL 025-245-4112  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,638	—	139	—	342	—	330	—
2021年3月期第3四半期	10,976	△15.8	△294	—	△124	—	△1,125	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 703百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △729百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	122.58	—
2021年3月期第3四半期	△417.15	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	37,200	14,631	39.3	5,424.09
2021年3月期	36,726	13,755	37.5	5,099.20

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 14,631百万円 2021年3月期 13,755百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	—	40	—	230	—	270	—	100.09

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）株式会社ホテル大佐渡

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	2,700,000株	2021年3月期	2,700,000株
2022年3月期3Q	2,440株	2021年3月期	2,440株
2022年3月期3Q	2,697,560株	2021年3月期3Q	2,697,582株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

2021年4月1日から12月31日までの9ヶ月間(以下、当第3四半期)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展と感染者数の減少により、企業活動や個人消費が持ち直す動きが見られましたが、足元では新型コロナウイルスの新たな変異株による新規感染者数の急増や、原油などの原材料価格の高騰といった景気下振れリスクなど、依然として社会経済活動は先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社企業グループの事業拠点である新潟港においては、貨物取扱数量が第2四半期に引き続き前年同四半期比で増加し、当社企業グループの主力である運輸部門の貨物取扱数量も同様に増加しました。また、ホテル事業部門においては、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に伴い行動自粛が緩和された中、ホテルの新たな利用機会を増やす取組みを継続し、業績の回復に努めました。

この結果、当第3四半期の当社企業グループの売上高は96億3千8百万円、営業利益は1億3千9百万円(前年同四半期は2億9千4百万円の損失)、経常利益は3億4千2百万円(前年同四半期は1億2千4百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千万円(前年同四半期は11億2千5百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### (運輸部門)

当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の当第3四半期の貨物取扱数量は、前年同四半期比8.9%増加の423万3千トンとなりました。そのうち一般貨物については、前年度においてコロナ禍の影響を受け需要が低下していた主要貨物である素材原料の一部の荷動きが回復したことなどにより前年同四半期比で17.3%増加し、コンテナ貨物についても前年同四半期比で4.5%増加しました。この結果、同部門の売上高は75億3千5百万円となりました。また、経費面においては第1四半期から継続して外注費や労務コスト削減に努めた結果、7千4百万円のセグメント利益(前年同四半期は8千8百万円の損失)となりました。

#### (不動産部門)

商品土地の販売が進んだ一方で、大口の不動産賃貸契約の終了の影響もあり、売上高は2億8千2百万円、セグメント利益は1億4千5百万円(前年同四半期比2.5%の減益)となりました。

#### (機械販売部門)

大型建設機械の販売件数は前年同四半期比で減少しましたが、建設機械等の部品販売や整備作業は堅調に推移しました。この結果、同部門の売上高は、5億2千万円、セグメント利益は1千2百万円(前年同四半期比312.1%の増益)となりました。

#### (ホテル事業部門)

新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に伴う行動自粛の緩和により、前年同四半期比で宿泊人数、レストランの利用人数は増加いたしました。また宴会部門につきましても、小規模の宴会件数が増加したことや、飲食を伴わない宴会場の利用などにより収益は徐々に回復しました。この結果、同部門の売上高は10億1千7百万円、セグメント損失は1億6千5百万円(前年同四半期は4億1千5百万円の損失)となりました。

なお、前連結会計年度においてホテル事業部門に属しておりました株式会社ホテル大佐渡につきましては、同社株式の譲渡に伴い、第1四半期連結会計期間の期首より、連結から除外しております。

(その他事業部門)

産業廃棄物の処理業については、木材の廃材受入が増加したことにより堅調に推移いたしました。保険代理店業を合わせたその他事業部門の売上高は2億6千万円、セグメント利益は6千1百万円（前年同四半期比107.7%1の増益）となりました。

(その他)

建設資材販売のうち、セメント系商品を納入する工事案件が前年同四半期比で減少した結果、同部門の売上高は6千7百万円、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比71.1%の減益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて4億7千4百万円増加し、372億円となりました。この主な要因は、連結子会社の連結除外や減価償却費等により有形固定資産が4億8千7百万円減少した一方、受取手形、営業未収入金及び契約資産、電子記録債権といった営業債権が3億8千7百万円、時価の上昇等により投資有価証券が4億2千3百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて4億1百万円減少し、225億6千8百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少や連結子会社の連結除外に伴う再評価に係る繰延税金負債の減少等により固定負債が4億6百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて8億7千6百万円増加し、146億3千1百万円となりました。この主な要因は、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益や連結子会社の連結除外の影響等により利益剰余金が8億4百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、各段階利益が2021年11月5日公表の通期の連結業績予想数値を上回っておりますが、特にホテル事業部門において、新型コロナウイルスの新たな変異株による感染再拡大など先行きが不透明な状況であることなどを踏まえ、当該予想値を据え置いております。今後の事業環境の推移や業績の進捗を注視し、見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

(注) 当該予測は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	620,264	785,121
受取手形及び営業未収入金	2,908,932	—
受取手形、営業未収入金及び契約資産	—	3,059,673
電子記録債権	266,207	503,070
棚卸資産	135,478	93,728
未収還付法人税等	15,465	24,136
その他	179,257	245,081
貸倒引当金	△2,119	△1,375
流動資産合計	4,123,487	4,709,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,324,132	20,609,343
減価償却累計額	△16,533,458	△14,151,170
建物及び構築物 (純額)	6,790,673	6,458,172
機械装置及び運搬具	2,280,345	2,086,047
減価償却累計額	△1,997,720	△1,852,829
機械装置及び運搬具 (純額)	282,624	233,217
土地	21,941,778	21,902,878
リース資産	707,289	611,704
減価償却累計額	△384,936	△331,549
リース資産 (純額)	322,353	280,154
その他	1,254,778	1,021,102
減価償却累計額	△1,122,463	△913,585
その他 (純額)	132,314	107,516
有形固定資産合計	29,469,744	28,981,939
無形固定資産		
リース資産	128,947	106,110
その他	36,404	27,511
無形固定資産合計	165,351	133,622
投資その他の資産		
投資有価証券	2,620,103	3,043,365
繰延税金資産	98,751	86,177
その他	284,530	281,915
貸倒引当金	△35,739	△35,765
投資その他の資産合計	2,967,646	3,375,693
固定資産合計	32,602,741	32,491,254
資産合計	36,726,229	37,200,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,373,763	1,307,357
電子記録債務	210,252	438,185
短期借入金	2,400,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,646,224	2,691,216
リース債務	161,799	154,746
未払法人税等	40,368	7,054
賞与引当金	268,895	133,331
環境対策引当金	—	2,500
損害賠償引当金	—	16,000
その他	729,276	784,828
流動負債合計	7,830,580	7,835,220
固定負債		
長期借入金	7,064,034	6,691,042
リース債務	310,547	257,004
繰延税金負債	1,374,748	1,556,638
再評価に係る繰延税金負債	4,873,955	4,672,691
退職給付に係る負債	1,194,538	1,233,170
資産除去債務	173,132	174,900
その他	149,283	148,208
固定負債合計	15,140,240	14,733,655
負債合計	22,970,821	22,568,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	1,127,391	1,931,624
自己株式	△7,108	△7,108
株主資本合計	3,879,523	4,683,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,885	922,164
土地再評価差額金	9,408,991	9,108,085
退職給付に係る調整累計額	△109,992	△82,192
その他の包括利益累計額合計	9,875,884	9,948,057
純資産合計	13,755,408	14,631,814
負債純資産合計	36,726,229	37,200,690

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	6,734,655	7,003,696
港湾営業収入	105,124	109,530
不動産売上高	224,341	268,162
機械営業収入	953,285	497,307
ホテル営業収入	1,053,849	1,013,975
商品売上高	1,206,405	66,622
その他の事業収入	698,983	679,523
売上高合計	10,976,647	9,638,818
売上原価		
運輸作業費	6,417,919	6,552,863
港湾営業費	83,518	87,965
不動産売上原価	80,122	121,241
機械営業費	903,215	437,735
ホテル営業費	1,245,132	974,534
商品売上原価	1,168,796	47,275
その他の事業費用	431,549	375,340
売上原価合計	10,330,256	8,596,955
売上総利益	646,390	1,041,863
販売費及び一般管理費	941,162	902,454
営業利益又は営業損失(△)	△294,771	139,409
営業外収益		
受取利息	24	70
受取配当金	64,876	75,556
受取保険金	—	30,761
助成金収入	155,493	200,761
雑収入	16,383	13,776
営業外収益合計	236,777	320,926
営業外費用		
支払利息	63,698	60,378
損害賠償金	—	40,165
雑支出	2,588	17,378
営業外費用合計	66,286	117,923
経常利益又は経常損失(△)	△124,280	342,412
特別利益		
固定資産売却益	14,469	11,626
投資有価証券売却益	—	73,597
関係会社株式売却益	—	13,379
特別利益合計	14,469	98,603
特別損失		
固定資産処分損	18,460	17,263
投資有価証券評価損	151,863	—
環境対策引当金繰入額	—	2,500
会員権評価損	525	—
減損損失	791,034	—
特別損失合計	961,882	19,763
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,071,693	421,251



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	26,635	31,037
法人税等調整額	26,959	59,552
法人税等合計	53,594	90,590
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,125,288	330,661
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,125,288	330,661

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,125,288	330,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	354,525	345,279
退職給付に係る調整額	41,472	27,799
その他の包括利益合計	395,998	373,078
四半期包括利益	△729,290	703,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△729,290	703,740

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ホテル大佐渡は、株式譲渡により連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、商品販売等の収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は1,186,505千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ見直しを行った結果、重要な変更を行っておりません。

なお、当該見積りは現時点における最善の見積りではありますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や事業環境への影響についての不確実性が高いため、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	その他事業部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,314,976	224,341	953,285	1,053,849	223,788	9,770,241	1,206,405	10,976,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,083	16,954	41,083	4,509	12	68,642	22,638	91,280
計	7,321,059	241,295	994,369	1,058,359	223,800	9,838,883	1,229,044	11,067,927
セグメント利益又は損失(△)	△88,087	149,733	3,150	△415,483	29,771	△320,915	25,513	△295,401

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△320,915
「その他」の区分の利益	25,513
セグメント間取引消去	△200
その他の調整額	829
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△294,771

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ホテル事業部門」セグメントにおいて、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡のホテル事業用資産について、新型コロナウイルス感染症による急激な業績悪化に伴い、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、791,034千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	その他事業部門	計		
売上高								
顧客との契約から生じる収益	7,531,895	61,657	497,268	1,013,975	260,854	9,365,651	66,662	9,432,313
その他の収益	—	206,505	—	—	—	206,505	—	206,505
外部顧客への売上高	7,531,895	268,162	497,268	1,013,975	260,854	9,572,156	66,662	9,638,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,190	14,280	23,128	3,981	7	44,588	1,245	45,833
計	7,535,085	282,443	520,396	1,017,957	260,862	9,616,744	67,907	9,684,652
セグメント利益又は損失(△)	74,679	145,957	12,984	△165,425	61,822	130,017	7,376	137,393

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,017
「その他」の区分の利益	7,376
セグメント間取引消去	1,400
その他の調整額	615
四半期連結損益計算書の営業利益	139,409

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「その他事業部門」について量的な重要性が増加したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、「商品販売部門」は量的な重要性が減少したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が、運輸部門は56,701千円、機械販売部門は293,681千円、その他は836,122千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。